



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 株式会社ファインセンター  
コード番号 5994

上場取引所

東・名

URL https://www.fine-sinter.com

代表者 (役職名) 代表取締役  
社長執行役員 (氏名) 井上 洋一問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
経理部長 (氏名) 小林 努 (TEL) 0568-88-4355

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,309	△5.4	△762	—	△493	—	△448	—
2022年3月期第1四半期	9,838	71.1	262	—	498	—	394	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 256百万円(△48.9%) 2022年3月期第1四半期 501百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△101.82	—
2022年3月期第1四半期	89.70	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	52,161	20,950	34.6	4,103.63
2022年3月期	51,052	20,888	35.4	4,102.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 18,059百万円 2022年3月期 18,054百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△0.6	300	17.3	150	△64.6	50	△79.9	11.36
通期	40,000	2.7	1,000	129.7	800	10.4	500	140.1	113.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,420,000株	2022年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	19,144株	2022年3月期	19,144株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	4,400,856株	2022年3月期1Q	4,400,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、半導体不足や新型コロナウイルス感染の影響等、依然として予断を許さない状況が継続しました。海外においても感染が再拡大し、上海でロックダウン、ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰等、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループ製品の主要市場である自動車産業においても、世界的な半導体不足及び原材料やエネルギー価格高騰の影響で厳しい状況となりました。

当1四半期連結累計期間の業績は、売上高は93億9百万円（前年度比5.4%減）となり、営業損失は7億62百万円と前年同四半期に比べ10億25百万円の減益になりました。また急激な為替の円安進行に伴う為替差益2億45百万円の計上等により、経常損失は4億93百万円と前年同四半期に比べ9億92百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億48百万円と前年同四半期に比べ8億42百万円の減益になりました。

このような状況の中、「中期経営計画2025」に基づく電動化対応の開発推進、デジタル技術と匠の技の融合によるモノづくり革新「未来Factory」の実証ライン構築、食糧課題対応としての昆虫食を含めた新規事業開拓、カーボンニュートラルへの取組みを含めたESG経営などに積極的にリソースを投入し、将来の収益力確保、企業価値向上への取組みを推進しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①自動車焼結事業

国内、米国を中心とした半導体不足に加え、上海ロックダウンに伴う得意先での生産調整の影響等で減収となりました。当社グループとしては、休業日設定等による稼働調整、省人推進及び生産課題の解消等に取り組みましたが、原材料とエネルギー価格高騰の影響等を吸収しきれず、大幅な減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は83億48百万円と前年同四半期と比べ5億60百万円（△6.3%）の減収となり、セグメント損失につきましては、3億89百万円と前年同四半期と比べ9億36百万円の減益となりました。

#### ②鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の搭載車両増加が売上増に寄与しておりますが、2020年度第2四半期以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴う減便、原材料とエネルギー価格高騰の影響等で、減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3億94百万円と前年同四半期と比べ36百万円（△8.5%）の減収となり、セグメント利益につきましては、11百万円と前年同四半期と比べ33百万円（△74.9%）の減益となりました。

#### ③油圧機器製品事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響による生産減から回復途中であった前年同四半期と比較すると、国内向けデンタルチェア用製品の売上は減速傾向となっておりますが、主に北米向けデンタルチェア用製品や手術台用製品では、需要回復及び得意先の資材調達不安等を背景とした先行調達で売上増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5億62百万円と前年同四半期と比べ67百万円（13.6%）の増収となり、セグメント利益につきましては、1億49百万円と前年同四半期と比べ6百万円（4.9%）の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産は521億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11億8百万円増加いたしました。これは、原料価格の高騰などに伴う原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比4億18百万円増）、新規品対応用設備投資等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比7億47百万円増）によるものであります。

(負債)

負債は312億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億46百万円増加いたしました。これは、急激な円安進行に伴う為替換算差による短期借入金の増加（前連結会計年度末比3億91百万円増）、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比4億71百万円増）によるものであります。

(純資産)

純資産は209億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ、62百万円増加いたしました。これは、主に世界的な半導体不足、原材料やエネルギー価格高騰の影響等による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比5億36百万円減）、円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比5億96百万円増）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,969,402	6,333,328
受取手形及び売掛金	7,427,045	6,953,783
電子記録債権	1,474,595	1,441,296
商品及び製品	1,226,593	1,254,081
仕掛品	1,981,340	1,932,864
原材料及び貯蔵品	3,155,611	3,573,691
その他	252,940	314,694
流動資産合計	21,487,529	21,803,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,418,154	14,843,827
減価償却累計額	△9,323,005	△9,564,521
建物及び構築物(純額)	5,095,148	5,279,306
機械装置及び運搬具	53,226,688	55,375,555
減価償却累計額	△40,552,832	△42,062,974
機械装置及び運搬具(純額)	12,673,855	13,312,581
工具、器具及び備品	6,051,353	6,360,053
減価償却累計額	△5,204,741	△5,512,707
工具、器具及び備品(純額)	846,611	847,345
土地	3,574,072	3,613,256
リース資産	1,531,838	1,598,077
減価償却累計額	△723,547	△764,364
リース資産(純額)	808,290	833,713
建設仮勘定	2,244,880	2,103,718
有形固定資産合計	25,242,859	25,989,922
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	6,927	4,878
その他	503,389	516,801
無形固定資産合計	521,724	533,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586,299	2,522,857
長期貸付金	12,179	13,667
繰延税金資産	1,169,221	1,267,490
その他	32,702	30,373
投資その他の資産合計	3,800,403	3,834,388
固定資産合計	29,564,986	30,357,399
資産合計	51,052,516	52,161,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142,857	3,165,626
電子記録債務	3,043,927	3,020,095
短期借入金	9,059,950	9,451,400
1年内返済予定の長期借入金	2,006,598	2,173,054
リース債務	187,119	149,885
未払法人税等	140,193	103,615
未払消費税等	207,162	219,487
未払費用	702,373	761,978
賞与引当金	944,637	1,416,153
役員賞与引当金	38,248	4,972
設備関係支払手形	59,009	10,086
営業外電子記録債務	395,548	407,079
その他	722,217	814,167
流動負債合計	20,649,844	21,697,603
固定負債		
長期借入金	4,271,398	4,225,721
リース債務	739,903	809,036
繰延税金負債	36,348	41,206
役員退職慰労引当金	119,004	92,945
退職給付に係る負債	3,986,137	3,979,113
資産除去債務	356,486	359,150
その他	4,998	5,583
固定負債合計	9,514,278	9,512,757
負債合計	30,164,122	31,210,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	11,778,048	11,241,915
自己株式	△30,976	△30,976
株主資本合計	15,671,681	15,135,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198,486	1,154,390
為替換算調整勘定	1,067,027	1,663,917
退職給付に係る調整累計額	117,214	105,605
その他の包括利益累計額合計	2,382,729	2,923,914
非支配株主持分	2,833,982	2,891,316
純資産合計	20,888,393	20,950,779
負債純資産合計	51,052,516	52,161,140

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,838,049	9,309,065
売上原価	8,535,842	8,908,874
売上総利益	1,302,207	400,191
販売費及び一般管理費	1,039,521	1,162,699
営業利益又は営業損失(△)	262,686	△762,507
営業外収益		
受取利息	3,384	3,559
受取配当金	42,579	33,390
為替差益	—	245,483
助成金収入	269,851	50,093
雑収入	13,912	16,484
営業外収益合計	329,728	349,011
営業外費用		
支払利息	55,810	47,826
固定資産除却損	17,975	20,440
為替差損	7,234	—
雑支出	12,802	12,232
営業外費用合計	93,824	80,499
経常利益又は経常損失(△)	498,590	△493,995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	498,590	△493,995
法人税等	49,954	△51,933
四半期純利益又は四半期純損失(△)	448,635	△442,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,889	6,053
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	394,746	△448,115

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	448,635	△442,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,565	△44,096
為替換算調整勘定	△69,136	753,856
退職給付に係る調整額	△8,599	△11,522
その他の包括利益合計	52,829	698,237
四半期包括利益	501,465	256,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,435	93,028
非支配株主に係る四半期包括利益	60,029	163,146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,909,300	431,402	495,226	9,835,928	2,121	9,838,049	—	9,838,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,909,300	431,402	495,226	9,835,928	2,121	9,838,049	—	9,838,049
セグメント利益 又は損失(△)	546,776	44,855	142,069	733,700	△187	733,513	△470,827	262,686

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△470,827千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,348,637	394,663	562,694	9,305,995	3,070	9,309,065	—	9,309,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,348,637	394,663	562,694	9,305,995	3,070	9,309,065	—	9,309,065
セグメント利益 又は損失(△)	△389,898	11,238	149,023	△229,636	2,188	△227,447	△535,059	△762,507

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△535,059千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。